

「新たな中期計画」の策定を開始します

～計画策定に向けて、議論の出発点となる「新たな中期計画の基本的方向」をまとめました～



横浜市では、新たな中期計画を2022（令和4）年度に策定します。この度、策定に向けた議論の出発点となる、「新たな中期計画の基本的方向」をとりまとめました。

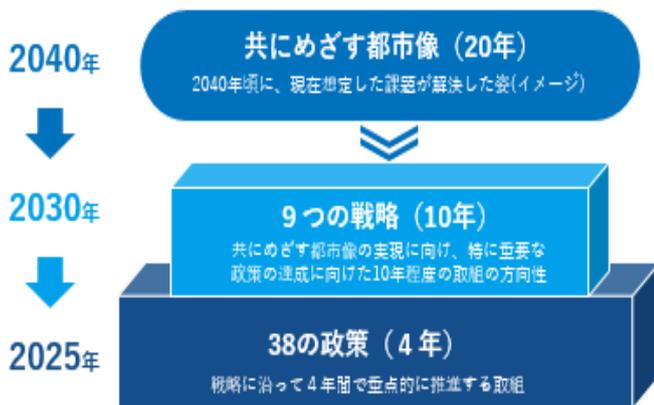
基本的方向は、**2040年頃の横浜のありたい姿である「共にめざす都市像」（明日をひらく都市 OPEN×PIONEER 2040 YOKOHAMA）を中心に作成**しています。合わせて、「共にめざす都市像」の実現に向けた中長期的な「戦略」や、戦略を踏まえて計画期間に重点的に取り組む「政策」の柱立てを記載しています（「戦略」「政策」の具体的な内容は、2022年（令和4年）9月頃に公表を予定している素案でお示しします）。

これらについて、市民の皆様からご意見をいただき、新たな中期計画を策定していきます。

■計画策定にあたっての基本認識

- 生産年齢人口の減少、少子高齢化などに伴い、**社会のあらゆる分野で担い手が不足すること**により、地域コミュニティや市内経済の活力低下、**市税収入の減少・社会保障経費の増加、都市インフラの老朽化の進行**などに伴う、**市民サービスの維持等の課題**が見込まれます。
- 自然災害や新型コロナウイルス感染症など、市民の安全・安心を脅かす諸課題への迅速な対応や、脱炭素対策や社会のデジタル化など今日的な課題の解決も求められています。
- こうした変化や課題に着実に対応していくためには、**統計データ等から将来を想定し**、そこから見える**課題を先取り**して、その解決に向けた**最適な方策を選択**していく必要があります。
- 持続可能であることはもちろん、平和や人権の尊重を市政運営の基調としながら、**日本・世界をけん引する都市として挑戦し続ける**ことを目指します。

■計画の構成



「共にめざす都市像」とは

明日をひらく都市 OPEN×PIONEER 2040 YOKOHAMA

共にめざす都市像とは、現在及び未来の横浜をとりまく環境を、統計データや有識者等の知見を踏まえて策定した、「2040年頃の横浜のありたい姿」です。社会の変化が激しい中では、先を見通したビジョンを描くことは困難なため、現在までの経過や統計データ等の中で、今後さらに顕在化・深刻化しそうな課題を把握し、それが解決された姿を描きました。

市民の皆様がご自身に置き換えて、様々な暮らしのイメージができるよう、22の具体像をお示ししています。

■計画期間

2022年度から2025年度までの4年間とします。



■新たな中期計画の策定スケジュール

今回

2022年（令和4年）5月「新たな中期計画の基本的方向」
策定にあたっての考え方や骨子をお示ししています。

広報よこはま
7月号

基本的方向に対する市民意見募集の実施等

2022年（令和4年）9月頃 素案の策定

具体的な目標や取組内容をお示しします。

広報よこはま
特別号

素案に対するパブリックコメントの実施等

2022年（令和4年）12月頃 原案の策定

素案に対する意見を反映させます。

※横浜市議会基本条例第13条第2号に基づき、原案を基に議案を提出する予定です。

■ご意見の募集について ～ 2022年（令和4年）7月15日（金）まで ～

「新たな中期計画の基本的方向」へのご意見・ご提案を募集します。
いただいたご意見等は、今後の計画策定に向けて参考にさせていただきます。

□提出方法

郵送、FAX、電子メールまたは電子申請システムでご意見をお寄せください。
様式は特に定めていませんが、ご意見に関連する箇所が分かるようご記入ください。

□提出先

郵送：〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 横浜市政策局政策課 あて

FAX：045-663-4613

電子メール：ss-chuki2022@city.yokohama.jp

電子申請システム：下記ホームページに電子申請システムの案内が掲載
されておりますので、そちらからご回答ください。

※本編冊子とリーフレットは、ホームページでご覧いただけます。

また、市民情報センターおよび各区役所（広報相談係）では
リーフレットを配布しています（本編冊子の閲覧も可能です）。



URL：<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/hoshin/4kanen/2022-2025/>

横浜市 新たな中期計画 2022

検索



お問合せ先

政策局政策課長 岡 靖之 Tel 045-671-3912